

ユネスコ・クリエイティブ・シティズ・ネットワーク 2017 申請書案（日本語）

UNESCO CREATIVE CITIES NETWORK
2017 CALL FOR APPLICATIONS

1. 都市の名前 Yamagata City 山形市

2. 国 Japan 日本

3. 連絡先

3. 1 市長について

敬称

苗字

名前

住所

電話番号

電子メールアドレス

3. 2 市長代理人

市長代理人は、ユネスコ創造都市ネットワークの枠組みにおける取り組みにおいて主要な活動やイベントの代表者とする。彼または彼女は都市とユネスコ事務局間のコミュニケーションを促進し、認定された都市の焦点の実行者に政治的支援を提供する。（3. 3を参照）

敬称

苗字

名前

機関/機能

機関の状態/タイプ

住所

電話番号

電子メール

その他重要な情報

3. 3 主要な連絡者

主要な連絡者は、創造都市ネットワークに関する情報交換の焦点となる。彼または彼女は認定に関しての実行、運営を行う団体または組織に属するものとする。（10. 4を参照）

敬称

苗字

名前

機関/機能

機関の状態/タイプ

住所

電話番号

電子メール

その他重要な情報

3. 4 代替連絡先

敬称
苗字
名前
機関/機能
機関の状態/タイプ
電話番号
電子メール
その他重要な情報

4. 創造分野

映画

5. 市の概要

都市の主要な地理的、人口統計的、文化的、経済的な特徴 統治形態、主要な文化施設やインフラ、国際的なつながりなど (最大 1,500 字) 英字数

山形市は、東京から北へ新幹線で3時間弱の距離にある、日本の東北地方にある山形県の県庁所在地である。市域面積は381.58平方キロメートルで、約56%を森林が占めている。ウインタースポーツや温泉で有名な蔵王山系の麓で、四季折々の美しい自然に囲まれたこの地に城が築かれたのは660年前。以後、城下町として豊かな文化や経済が栄えてきた歴史を持つ。寒暖の差が激しい自然は、さくらんぼ、洋梨、ぶどう、米、そば、日本酒などの食材や特徴ある食文化に現れ、厳しい冬を我慢強く耐えてきた25万人の市民は、勤勉で知られる。山形は、豊かな自然の恵み、長い歴史と伝統を背景に真面目な人柄も加わり、芸術を育む良質な環境にあると言える。市民一人当たりの市民所得は283万円（国民平均の103.7パーセント）で、73.0%は、第三次産業（卸売・小売・サービス等）に従事している。製造品出荷額は1,866億円、年間商品販売額は9,010億円以上である。加えて、多数の図書館と、芸術、文化、俳句、歴史を取り上げた8つの美術博物館、演劇、音楽と芸術のための6つの大劇場がある。市は世界の5つの姉妹都市の盟約をしており、国際ビジネスと観光客誘致に向けて取り組んでいる。

6. 創造性を原動力とした際に都市が直面する主な開発の機会と課題

すべての都市は独自の、それぞれの具体的な状況や優先順位に従って目的を追求しています。このセクションでは、開発の機会と課題を確認し、文化と創造性（特に申請分野において）が、発展しようとする市の直面する課題に対して、どのように持続可能な都市開発への可能性を最大限に生かそうとする問題解決を提示することができるかを述べる。
(最大1,200字)

若者の働く環境、少子高齢化、産業の伸び悩みといった課題に直面している山形は、映像を原動力としてグローバルバリューチェーンに対応していく。山に囲まれた環境もありインバウンド率も低い、全国的に衰退している鋳物や打刃物などの伝統工芸も存続し、料亭文化も残る食文化など、豊かな文化が根づいている。但し、これら地域の誇りは、少量、多品種、高品質であるが故、規模の小ささや後継者不足などに直面し、将来に不安を抱いている。そうした中、山形は独自の映像文化が培われ、映画を通じての交流、寛容性、世界を学ぶことを重ねてきた。1989年から続く山形国際ドキュメンタリー映画祭（YIDFF）は、山形と世界のみならず、山形で世界の都市を繋ぐ重要なツールとなっている。また、多様性を認め共有するドキュメンタリー映画は、山形の文化的価値を見直すきっかけとして成長した。今後この経験を生かし、映画を軸に据えながら、山形の様々な地域資産と連携し、世界の都市との交流を図りながら、特に若い世代を刺激しながら、創造的なまちとして魅力を高め、いく活動を展開していく。

7. 認定とネットワークへの入会がもたらす当該都市（山形市）への持続可能な発展のための影響

ユネスコ創造都市ネットワークに申請することを決定づける背景（動機）と、特に認定された場合の今後4年間に期待される、都市の持続可能な発展における長期的な影響を述べる。（最大1,200字）

山形市は昔も今も映画とともにある。第二次世界大戦後すぐに映画上映団体が組織された歴史的背景から、今日に至る映画祭、数々の映画館、自主上映会の活動は、地域に喜びや潤いをもたらしている。中でも YIDFF で得られた、国際的評価や経済効果は、映像文化創造都市山形を推進するきっかけをつくり、UCCN 申請の動機に

繋がった。映画は音楽、文学、美術など多分野に関係する総合的芸術であり、特にドキュメンタリー映画は、地域の特徴や魅力を記録発信し、存在感を高める絶好の媒体である。平和や格差といったテーマにも直面してきた YIDFF は、2030 アジェンダやニューアーバンアジェンダの目指す格差解消社会の実現に向けても、大きなツールとなるものである。山形市を含む東北地方のインバウンド率は、まだ全国的に低いものの、東日本大震災前の水準を回復している。この増加傾向をチャンスと捉え、まちの活性化や交流人口の増加も図りながら、持続可能な都市の発展を目指す山形市は、映画分野での UCCN 加盟を目指し、文化資産はありながらも PR が十分に行われていない山形において、創造産業への意識を高め、国内外に山形を知ってもらう機会にもつなげる。

8. 申請書の準備過程

市が提出する申請書には、申請する創造分野に関する市民団体、学会、クリエイター、専門家、実践者などの公共部門・民間部門の関係者が関与していなければなりません。

これらのグループがそれぞれどのように申請書の準備過程に関与しているか、又は従事しているかを記述する。また、各グループがネットワークへの加盟をどのように活用するのかについて記述します。(最大 1,000 字)

2013年より創造都市推進事業を行い、2015年4月「山形市創造都市推進協議会」が設立。映像・各種文化団体や産業界・教育機関・行政など20の団体・機関でスタート。2015年3月には、加盟都市ブラッドフォードで開催されたフィルムサミットに参加。2015年に、申請書部会を設立、事業計画を立案し、事業を実施した。2016年10月には、パリオネスコ本部でのCreative Travel to Japanに参加、市長が加盟を目指すプレゼンを行った。また、ボローニャの創造都市に関する専門家を招いた講演会や、市民グループ主催による勉強会の実施、アクションプランの実行のための、市民映画学校ボランティアグループの結成、子どもの映像教育のグループ会議などを実施した。申請書に関しては、大学、行政、文化団体、NPOによる検討部会を継続的に開催し、作成を進めてきた。

9. ネットワークに活用できる立候補都市の資産

以下の項目においては、ネットワークの目的達成（申請分野において創造性を創出し、持続可能な発展へのもっとも重要なエンジンとなること）を前進させるため、今後さらに地域的・国際的に脚光を浴びさせられるような、市の主要な資産（特に申請分野・映画において）について記述する。市の文化創造的資産がきちんと審査されるよう、箇条書きのリストは避け、簡潔な回答の中に妥当な（重要な）情報を記載するような文章にしてください。(各項目 最大 1,000 字)

9. 1 申請分野が市においてどのような歴史的な役割と発端があるのか

第二次世界大戦が終わり、民主主義教育により山形に映画が戻り、映画館と教育者が連携し映画を奨励した。日本映画の黄金期は市街地に 11 館の映画館があり、あらゆる年代の多くの市民で賑わった。1970 年代、国内映画産業が斜陽している中、山形では映画鑑賞の機会を作り続けた。80 年代、映画愛好家によりアート系映画館が建設され、商業映画だけではない映画もアクセス可能となった。ベルリン映画祭の受賞映像作家「小川紳介」が山形に移住し、映画製作を始めた。世界的に時代の転換点となった 1989 年、商業映画が大半を占める映画界において、アジアで初のドキュメンタリー映画祭、YIDFF が開催される。以降、四半世紀の間、YIDFF は、世界各地の重要なテーマに目を向けながら、山形と世界を繋ぐ窓としての役割を果たし、山形のみならず世界の人々の成長にも貢献をしてきた。

9. 2 申請分野における文化部門の現在の経済的重要性とダイナミズム（活力、覇気、勢い）：都市における経済発展と雇用への貢献、文化企業数などのデータ、統計およびその他の指標

映像分野を含む情報通信業に分類される事業所数は150あり、従業員数は2300人、売上げ規模は485億である。YIDFFと24,000人の観客の地元への経済効果としては、一回の映画祭につき、宿泊費、飲食費、お土産費の効果が7,000万円である。新聞報道による山形広報効果が三億円。山形フィルムコミッションは映像制作会社等への誘致活動を行っている。商業映画を含むロケーション誘致の結果、5年間で269本、1年間にロケ班等で1500人が山形を訪れ、2,500万円の経済効果が認められている。また、山形には、若手の映像作家が複数在住し、映画製作を行っている。他にも、県外出身者75%、映像学科を含み2000人が学ぶ東北芸術工科大学（TUAD）、映画とも関わりのある来館者年間10万人（うち県外40%）の山形美術館や、県外出身団員が95%を占め、年間事業費5

億円の山形交響楽団（YSO）などが大きな経済効果を波及している。

9. 3 申請分野から生計を得ているまたは従事している、様々なコミュニティやグループ

商業映画を提供する地元 2 社の映画館があり、また、自主制作映画の配給・上映を行う会社や、映画製作委員会、映画祭の実行委員会がある。テレビ放送は、ケーブルテレビを含め 5 社が活動し、映像製作会社は 10 社が活動している。その他、「やまがた市民映画学校」など 6 団体による非営利活動としての自主上映団体があり、福祉、若者、貧困、食などのテーマに応じた映画上映を行っている。これらの企業や団体が、様々な形で山形市民に映画・映像を供給し生計を立てている。また、TUAD は、TV 局、広告代理店、デザイン会社等で映像に関わる人材を提供している。YIDFF は NPO として、通年で映像普及の活動を行っている。今後、ネットワークに加盟することで、クリエイティブ・ツーリズムなど新しい産業を刺激していく。

9. 4 申請分野において過去 5 年間で都市が主催した、クリエイター、プロデューサー、マーケター、プロモーターなどの専門家を対象にした、見本市、会議、コンベンション、会議、その他国内外のイベント

YIDFF は、祭典と合わせ商談の場の提供をしている。YIDFF2013 を契機に 8 本、YIDFF2015 を契機に 9 本の上映作品が国内配給されている。映画祭の期間中に、2013 年は 516 名、2015 年は 531 名、国内外から映画関係者が参加した。映画の配給・上映・制作者と、買付け目的で公共放送 NHK などテレビ関係者が集い、活発な商談の機会となっている。ニヨン、ベルリン、台北、ストックホルム、ソウル、キャンベラなど世界の映画上映者が、優れた作品を発見しようと参加するキュレーションの場でもある。また、映画業界誌「ハリウッド・レポーター」や英国のカルチャー誌「ヴァーティゴ」の記者なども参加。また、デジタルシネマの普及が、小規模な映画の製作に於いて不利益が発生する事の無い様にインディペンデントな映画製作システムを検証するための会議や大会を 2013 年からの 4 年間に渡り実施した。日本学術振興会から科研費助成を受けた TUAD と映像関係団体との共同研究プロジェクトで、研究成果が、国際的な問題解決にも生かされるものと期待している。

9. 5 申請分野において過去 5 年間で都市が地域・国内・国際的観客に向けて開催したフェスティバル、大会、他の大規模イベント

山形は 2 つの大きな国際映画祭を開催している。隔年 10 月に、12 の会場で 8 日間に渡り 200 本以上を上映し、国内外 24,000 人の観客が集まる YIDFF では、世界の秀作を集めたインターナショナル・コンペティションのほか、毎回アジアの新進気鋭の映画監督を発掘するプログラムを有し、2015 年においてはラテンアメリカを特集している。その他、2005 年から商業映画を舞台とした新人クリエイターの発掘、育成を目的として毎年開催している、山形国際ムービーフェスティバル（YMF）があり、2015 年には大賞に映画製作費用 1 億円を支援した。2014 年より TUAD が市街地で開催している現代アートの展示会、山形ビエンナーレでは、約 1 ヶ月に渡り映画、音楽、造形活動、詩、服飾、写真などについて総合アートプログラムを実施。山形美術館においても、アニメーション映画をアートとして紹介する催しとして、2016 年 4 月に宮崎駿作品で有名な山本二三、2017 年 4 月には松本零士の 2 人の巨匠のアニメーション作品を紹介した。

9. 6 公式・非公式を問わず教育において、申請分野が青少年向けに文化創造性を推進し、又文化芸術教育を振興する仕組み・コース・プログラムが取り組まれているか。

現在、義務教育における映像教育は不足しているが、それを補う青少年向け事業が行われている。大学の取組みとして、TUAD は芸術に特化した幼稚園、「子ども芸術大学」を設置しており、山形大学の映像文化研究所では、高校生以下に対する無料の公開講座を実施している。地域団体の活動としては、NPO 団体「親子映画の会カンガルーのポケット」が、不定期に親子が楽しめる映画上映会を行っている。YIDFF や各大学、山形市は、世界の名作を観、映像づくりを行うワークショップを実施。2011 東日本大震災と原発事故で苦しんでいる福島でも過去 5 年間で 50 回以上続けている。また、子どもたちに望ましい勤労観・職業観を育てる力を育成するために、職場体験学習を実施。映画館や YIDFF など映画関連の職場で中学生が職場体験を行っている。

9. 7 申請分野に特化した、生涯教育、第三期の教育、職業学校、音楽や演劇学校、所在（居住）とその他専門的な高等教育施設が確立されているか。

山形には映像分野を学べる2つの大学がある。山形大学は1878年に開学。人文学部で映像教育に取り組む。1996年に東北の国立大学では初めて表象文化論分野のコースを設置。山形大学出版会では、映像関連書籍を出版。TUADは公設民営の芸術系大学として1992年に開学。モントリオール映画祭で受賞歴のある著名な映画監督の根岸吉太郎が学長を務める。工芸などの美術と同時に、映像も約250人（大学院修士課程を含む）が専門教育を受けている。卒業生は国内の映像業界等で活躍し、国際的な映画祭等での受賞も目立っている。ほか、山形県立山形北高等学校は、東北地方唯一の公立高等学校音楽科を1965年に設置し、中央でも活躍する優秀な人材を輩出している。卒業生の中には、サイレント映画に合わせた作曲やバイオリン演奏に取り組む者もいる。高校から大学にかけて映像教育の場を提供し、優れた効果を上げている。

9. 8 申請分野におけるリサーチセンター、研究所とプログラム

山形は公共向けリサーチセンターと学術機関が充実している。YIDFFの作品を収集・保存、鑑賞するため、1994年に「山形ドキュメンタリー・フィルム・ライブラリー」を設置。2014年以降、東日本大震災のドキュメンタリーフィルムアーカイブも行っている。デジタル映像、8ミリ、16ミリ、35ミリ対応の映写機材と試写室、ビデオブース、映画の図書や資料を整備している。14,500以上の作品は、市民が鑑賞し研究者にも活用されている。月二回の定期的な上映会を開催。TUADでは、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」の採択を受け、UCCN加盟の共同研究や、小中高生の創造性開発プログラムの共同研究を行っている。更に2017年度、映像学科を中心として「小規模映画における保存と修復及びアーカイブに関する研究」が、日本学術振興会の助成を受けて始まった。また、山形大学の「映像文化研究所」は、映像文化の学問研究と発信に取り組んでいる。研究機関に属さない市民も映像資料に触れる事ができる山形は、映像文化が根付いている。

9. 9 申請分野の、生産、制作、活動・商品・サービスの普及を担う専門性の高い空間やセンターがあるのか。（例えば専門家のためのセンター、文化企業のインキュベーター（培養環境）、文化的商品やサービスの輸出をサポートする特定のプログラムをもつ商工会議所など）

山形は映像分野の支援や拡散に向けた複数の組織が機能している。「山形県映画センター」では、30年以上県内を巡回し、映画館のない地域での自主上映を促進し、インディペンデント作品の配給を手がけている。「山形県デジタルコンテンツ利用促進協議会」は、放送やデジタルコンテンツに関係する諸団体で構成し、制作活動・技術開発を通じ、新たな産業の創出と地域経済活性化を目指している。「ダイバーシティメディア」は、テレビドラマシリーズの製作や映画製作で知られており、グループ企業で12本の映画出資を行い、山形のモーションメディアに力を注いでいる。地元のロケーション900か所を紹介したウェブサイト「やまがたロケーションガイド」を制作・運営している。また、コンベンション施設「山形コンベンションビューロー」には、フィルムライブラリー(9-8)が設置されている。

9. 10 一般や特定の観客（若者・女性、弱者等）に向け、申請分野の実演・プロモーション・普及のために公用される主要施設や文化空間はあるのか。

山形市は、映画館スクリーン数が21、座席数は2665席と、人口に対して多いまちであり、様々なジャンルの映画が毎年500本以上上映されている。それらの映画館では車椅子バリアフリー対応や、聴覚障害者に対する日本語字幕付き上映などの取り組みなどを行っている。これらの映画は、山形の映画館がハンドリングしており、地元の産業になっている。他に「フィルムライブラリー」(9-8)や、TUAD映像学科にも「サクラダシネマ」(DCP設備の試写室。70席)、山形大学図書館シアタールーム(約40席)がある。映画館以外にも、山形市所有の施設として、映画上映可能な、1200、800、600、400人が収容できる会場があるほか、個人が運営している50人程度の小規模な映画上映ができるスペースが複数存在し、様々な形で映画上映が行うことができる。

9. 1 1 過去 5 年間に、とりわけ逆境にある社会的弱者層に対し、文化芸術（特に申請分野）への参加を広め促すため、市が実施したプログラム・プロジェクトを最大 3 つ記すこと。

山形市が 1950 年代に 16mm 製作した数多くの広報ニュースを、2010 年からデジタル化し地域を巡回。高齢者に昔を思い出させる効果があり、2011 年より高校生が老人ホームにて活弁上映を行うことで、世代間の共有にも役立っている。社会的弱者の理解に向けては、YIDFF が手話通訳の導入や、社会的弱者が製作した、または主題とした作品を毎回上映している。福祉団体も福祉をテーマとした映画を上映している。シネマエール東北のボランティアは、2011 年から現在にかけて、450 ヶ所で 570 回、2011 年の地震の被災者に映画を提供してきた。山形県の団体からも、160 か所以上で上映。原発事故後に避難してきた 13,700 名以上に対して、山形でも上映された。更に、YSO 定期演奏会においては、点字プログラムと託児所が毎回準備されており、全体で社会的弱者が積極的に文化芸術に触れる機会を持てるよう支援している。

9. 1 2 過去 5 年間に、申請分野において、市・民間・クリエイター・市民社会・学术界・その他の関係者の関係を創出・強化したプログラム・プロジェクトを最大 3 つ記すこと。

YIDFF は 18 年間運営してきた山形市より独立し、2007 年に NPO 法人化した。フルタイム職員のほか、市民や大学、地域の商店街や企業と連携しながら、300 人近いボランティアが映画祭を支えている。新たなクリエイターを発掘にも努め、河瀬直美やアピチャップン・ウィラーセタクン（タイ）など、多くの監督が世界に羽ばたくきっかけとなっている。市民グループは映画製作委員会を組織し、地元産業や歴史にスポットをあてたドキュメンタリー制作を行っており、5 年で 4 作品が全国や世界各地で上映されている。また、2015 年 10 月に、ボローニャ大学映画学科教授を招き、講演会を開催やワークショップを開催、2017 年 1 月にもボローニャ東洋美術研究所所長を招き、映像・文学分野で日本文化がイタリアに与えた影響についてワークショップを開催した。

9. 1 3 申請分野において、市内で活発に活動している主要なプロフェッショナル団体や非政府組織とそれぞれの役割と影響を示すこと。

100 年の歴史ある映画館を引き継ぎ、シネコンを展開している映画会社は、新人発掘や最新作の上映などに積極的に取り組み、若手育成の映画祭（YMF）を開催するほか、コンテンツ事業にも取り組んでいる。また、アート系の作品を数多く上映するもう一つの映画会社は、世界の映画業界ともパイプを持ちながら山形のみならず東北各地に数多くのスクリーンを所有しており、両者は地元映画産業を支えている。TUAD では世界的に有名な映画監督が、学長をはじめ教授として指導に努めており、映画産業における多くのプロの人材を輩出している。その他、地元企業が地域の文化振興のために設立した財団もあり、NPOYIDFF を含め、多様な組織が得意分野で活発に活動している。

9. 1 4 過去 5 年間に、創造的な活動（特に申請分野において）を支持し、クリエイターのステータスを改善するために市が実施した主なイニシアチブ（取り組み）、政策、ガイドライン、プログラムおよび措置を示すこと。

2013 年、市は文化振興のための創造的活動を支援する、アクションプランを制定した。YIDFF（9-5）は、市より開催年 1 億円、準備年 5 千万円の補助を受けながら開催し、コンペティション部門には計 500 万の賞金を授与している。2012 年から 2014 年まで市から補助を受けた YMF（9-5）は、長編作品の製作支援とし、製作費のスカラシップ制度を設けている。これまで 10 名の新人監督が作品を完成させた。その他、地域文化の核となる YSO や山形美術館に対し補助金を交付している。また、多くの文化団体にて構成されている山形市芸術文化協会に補助金を交付し、市民の草の根的創造活動を支援している。更に、伝統的工芸産業や、舞踏、演劇、音楽、郷土芸能に功績があった者の栄誉を讃え、「市民文化賞」として表彰している。

9. 1 5 過去 5 年間に、申請分野における地元文化産業の支援と強化のために、市が実施した主な政策や取り組み（イニシアチブ、政策、ガイドライン、プログラム及び措置）を示すこと。

市は、2005 年に設立された非営利公的機関「山形フィルムコミッション」に対し、事務局とスタッフを提供してきた。ロケーション誘致や支援の窓口として、撮影に関する相談や支援を一括、無償で受けている。文化・観光振興のほか、年間平均 60 件のロケ誘致で高い経済効果を上げている。更に、市民からの寄附を基金に蓄え、市民が行う創造的な公益活動に補助するために市が設置している「クリエイティブ・ファンド」は、映画「よみがえりのレシピ」製作委員会の在来作物普及や食育活動をはじめ、他の芸術団体を支援している。また、伝統的工芸産業の再生と、地元で映像製作に携わる若手支援として、現代社会における伝統的工芸品の魅力を新たな視点で紹介する映像製作、「映像で山形ルネッサンス事業」を 2015 年より実施している。

9. 16 過去 5 年間に、申請分野において、さまざまな国の都市と共に率先して企画展開した主な国際的または地域的協力事業を示すこと。

YIDFF は毎回国際的な協力関係にあり、2013 年はイタリアのミラノ大学、中国の中国杭州美術学院と三都大学間交流を実施、2015 年にはアジアの 5 都市と協力し、映画批評ワークショップを行い、2017 年はカンボジアからインターン生の受け入れも行っている。日本映画の海外紹介事業として、過去 5 年間で、中国の北京、上海、昆明、テヘラン（イラン）、ジャカルタ（インドネシア）など 20 以上の映画祭に紹介してきた。2011 年の東日本大震災後は震災記録映画を世界で見てもらおうべく、エクアドル、ミラノ、モンテリオール、ブリュッセル等での映画上映・交流をサポートした。ブラッドフォード国際映画サミット 2015 では、ブラッドフォード、ゴールウェイ、ソフィア、プサンと交流し、今後の連携の機会につなげた。また、市民交流が 20 年に及ぶインドネシア・パプア州では、映像交流を行っている。

9. 17 過去 5 年間に、ネットワークにおいて申請分野と少なくとももうひとつの指定分野と直接的または間接的にシナジー効果（相互作用）を生むよう実施したプロジェクト・プログラムを示すこと。

山形の映像分野は他との結びつきが大きい。ドキュメンタリー映画「よみがえりのレシピ」は、山形市民が出資し、山形市に事務所を置き製作された、UCCN 食文化加盟都市鶴岡市と食とのコラボレーション作品である。映画を通して在来作物とその継承について広く知られるようになり、イタリアのミラノや、香港などアジアの複数の都市で上映され、山形の食文化を世界に伝えた。また、音楽との融合も多く、古いサイレント映画に、バイオリンやピアノの生演奏を付け、新たな価値を創造する上映を行っている。YSO は YIDFF の開会式での生演奏や、YIDFF 2015 の南米特集に合わせ、エルサルバドルからアーティストを招聘し記念コンサートを行った。また、YIDFF は山形美術館も会場の 1 つとして活用し、映画と美術の相互鑑賞を促すなど、他分野との融合を図っている。

9. 18 過去 5 年間に、ネットワークの 7 つの創造産業のうち最低 2 つを含み実施された（発展させた）国際協力事業やパートナーシップを示すこと。（領域横断的、または交差的なプロジェクト）

2017 年、映像環境が整わないインドネシア・パプア州ジャカルタ市の高等学校へ出向き、山形の伝統工芸や詩（文学）を映像で紹介する出前事業を実施。また、2014 年にボローニャの劇団「フラテルナル座」を地元財団が招致しワークショップと公演を行った（伝統工芸・文学）。2016 年には、元ボローニャ文化プロモーション局長で、世界遺産「カゼルタ宮殿」責任者のマウロ・フェリコーリ氏を招聘し、山形大学と山形市役所にてシンポジウムを開催（映画、音楽、メディアアート）。山形大学教員や山形市民がボローニャを定期的に訪問し、俳句のワークショップなどを開催している。その他、姉妹都市交流事業として、中高生の短期交換留学の中で、日本文化の総合芸術である茶道や英語俳句などの体験学習を行っている。また山形市国際交流協会は、在留外国人に日本文化体験を行い、山形の伝統的夏祭り「花笠まつり」の参加や、自国の音楽、食文化を披露する交流会を開催。

9. 19 過去 5 年間に、申請分野以外でのネットワーク分野の促進を目的として、市が用意した主な施設やインフラと、市が開催した見本市・会議・学会のようなイベントについて。

山形美術館は、年間 8 回以上の展覧会を開き、入場者数は 10 万人を超える。2,000 点を越すコレクションには、重要文化財の日本美術（与謝蕪村、奥の細道図屏風）や日本有数のフランス近代絵画コレクションを含む。東

北初のプロオーケストラであるYSOは、ウィーンフィルのコンサートマスター「ライナー・ホーネック（2017年2月）」など、世界的音楽家も招聘し年間80回の（定期・特別・依頼）演奏会、100回を超えるスクールコンサートを開催。2017年4月には、世界初録音を含むモーツァルト交響曲全曲集を発表。「アフィニス夏の音楽祭」は山形と広島で交互に8月に開催。海外一流演奏家が日本のプロの音楽家を公開で指導し、コンサートやワークショップを実施。「山寺芭蕉記念館」は日本最良の松尾芭蕉コレクションの一つ。俳文学の啓発も行い、毎年英語俳句大会を主催。また、宗派を超えた日本有数の茶会、「鈍翁茶会」を毎年開催し、価値の高い美術工芸品を紹介している。

9. 20 これまでの過去5年間の市全体の収支と、その中で申請分野へ充てられた分の統計を示すこと。

2016年度、市の収支総額は990億円で、映画分野への支出は118,020千円。

2015年度、市の歳入総額は925億円、支出総額は905億円で、映画分野への支出は156,483千円。

2014年度、市の歳入総額は921億円、支出総額は908億円で、映画分野への支出は101,460千円。

2013年度、市の歳入総額は882億円、支出総額は863億円で、映画分野への支出は151,180千円。

2012年度、市の歳入総額は878億円、支出総額は861億円で、映画分野への支出は101,180千円。

山形市は、YIDFF開催事業、創造都市推進事業、フィルムコミッション事業とその他の映像分野へ支出をしており、YIDFFの開催年にあたる2013年と2015年は、支出総額が増額している。2015年から、山形市は伝統工芸や農業の振興に重きを置き、地方創生や地域の活性化につながる寄附“ふるさと納税”に力をいれており、市の収入の増額につながっている。

10 ネットワークの目的達成のための貢献

このセクションでは、ユネスコ創造都市に認定されたとして、市が中期的（4年間）に実施を約束する主要事業を解説した行動計画を示す。地域及び国際レベルでの持続可能な都市発展のために創造性をエンジンとすべきという創造都市ネットワークの目的達成を目指す。

ここで提案される事業は、「創造都市ネットワークのミッション・ステートメント」に記された目的や行動領域と一致してはならない。このパート（部分）を十分に理解したうえで、記載してください。持続可能な開発のための2030アジェンダとニューアーバンアジェンダに重点を置いたうえで、行動計画と提案される事業は、現実的で・首尾一貫して・実現可能でなくてはならない。多数の理論上の行動リストを並べるよりは、主要な事業を解説する方が望ましい。認定された後は、ここに記載された行動計画の実施が望まれる。

10. 1 その都市の持続可能な発展において文化と創造性の役割を強化することによって、ネットワークの目的を達成することを目標に地域にて行われている取り組み、干渉、プログラムまたはプロジェクトを最大3つ提示する。そのうち最低1つは申請分野に関係した都市開発への取り組みであること。

3つのうち2つの取り組みは申請分野に関するものとし、その2つの内1つの取り組みにはネットワーク内の別の分野との横断的な性質と関係性を持たせるべきである。提案には、見通し、目的、到達点、関係者（パートナー、参加者および受益者）を明白にし、アプローチの質、多様性および革新性を重視して期待される結果と影響が含まれるべきである。官・民・市民社会・専門家組織・文化機関を巻き込み、市が支援するような事業（取り組み）が推奨される。提案には、計画を完全に達成するための課題と、提案されているプロジェクトがどれだけ持続可能であるかが含まれる。（最大3,500字）

文化資産の横断的取組みとしての【やまがたクリエイティブ・ツーリズム】

山形の固有で多様な文化を再発見し発信していくため、映像文化と音楽・美術・文学などの文化資産や自然などを融合させ、クリエイティブ・ツーリズムを実施する。2017年は、公共交通充実に向けた市街地循環バスの拡充にあわせ、映像を含む文化資産やロケ地を巡り、創造活動を誘発するツアーを提案、情報発信、多言語対応の案内ボランティアを増員し、外国人を含めた誘客を図る。YIDFF2017では、中学生英語ガイド、自転車ツアー等を実施。また、山形大学附属博物館を中心に「山形の文化遺産を世界に発信するプロジェクト」を開始する。

2018年以降は、各団体が拡充化を図り、YSOは世界最高ホルン奏者ラデク・バボラークを首席客演指揮者に招いた際の映画と関連したイベントや文学創造都市であるブラハと交流を行う。市民団体チェントロ・ポルティコは大学や博物館と連携し山寺での「ボローニャと日本文化展」を計画。山形の文化資産を生かし、蔵王女子ワールドカップジャンプ大会、日本一規模の芋煮会や料亭などの食文化、博物館、県外からの誘客を促す医療ツーリズムの中核である重粒子線がん治療施設などとの共通リーフレット作成や映像を活用した情報発信、横断ツアーなどを行う。山形市の国際化を推進するとともに、インバウンドを含む交流人口の増加を図る。

映画を楽しむ場の提供と自発的な市民上映会の支援【やまがた市民映画学校】

2016 年より実施している、映画を楽しむ場を提供し、映画に馴染みのない人々にとっても、よき映画に触れる機会としての映画上映をボランティア運営委員とともに継続する。2017 年も映像関連団体や大学等と連携し、世界の多様な映画の定期的な上映会、2015 年より製作している山形の伝統工芸や創造産業を記録した短編作品の上映、映画専門家の話を聞き、議論する場を作る。2018 年以降は、クリエイティブ・ファンなどを活用し、市民提案型の上映活動を支援し、映画を自発的に上映できる人材の育成をする。これらの活動を通じて、世界で起きている現状に目を向け、自発的にアクションを起こす市民を育成していく。

映像を軸に多様な社会を知り、他者を理解する人材を育てるプログラム【映像教育】

今後の山形を担う若い世代に、地域で映画を観る、知る、作る活動を継続し、山形市と世界の多様な社会を知り、社会をより良くするグローバル人材を育てる。2017 年は、映画関係者、教育者、ジャーナリスト、NPO、市民など、映像教育を実践してきたメンバーを集め、ワーキングチームを結成する。

YIDFF2017、2019 では、海外から招聘される映画作家を地域や学校に派遣し、若い世代と交流をし、多様性を学ぶ場を作る。その後映像教育について実践や検討を重ね、2019 年には創造都市国際シンポジウムでもテーマとして取り上げる。また、山形だけではなく、2011 年から続けている、被災地特に福島の子どもたちに対する映像ワークショップを支援し、被災地の子どもたちとの映像交流を実践。2020 年には魅力的な鑑賞プログラムやワークショップメソッドの実践モデルや有効性を示すテキスト作成を目指す。

10.2 ネットワークの目的を実現させるために行っている、特に他のネットワーク加盟都市を巻き込んでいる国際的な事業（取り組み）・プログラム・プロジェクトを最大3つ提示する。

提案には、見通し、目的、到達点、関係者（パートナー、参加者および受益者）を明白にし、アプローチの質、多様性および革新性を重視して期待される結果と影響が含まれるべきである。加盟数の少ない地域や国でのネットワークの拡大を支援する事業や、発展途上国における（を巻き込むような）都市の取り組みが奨励される。ネットワークの他の複数の創造分野と関連付けた横断的な事業を提示することができる。提案には、計画を完全に達成するための課題と、提案されているプロジェクトがどれだけ持続可能であるかが含まれる。（最大3,500字）

2017 年に紹介機会の少なかったアフリカの特集を組む YIDFF は、これまで 28 年の間、途上国を含めたマイノリティコミュニティを受け入れ共に歩む姿勢をとっている。これは、映像文化創造都市山形において重要なコンセプトの一つであり、またこの姿勢とネットワークを生かし、国際事業を展開する。

映画上映支援から製作支援へ【やまがたアーティスト・イン・レジデンス】

世界の各都市や映画監督とコネクションのある YIDFF を軸に、今後はこの流れを発展させ、映像製作支援も行う。2018 年にはアジアもしくは他の途上国の映像作家が滞在し、山に囲まれた美しい自然のある山形で、美味しい食べ物、心身ともに休まる温泉、人柄も和やかで治安が良い場所を提供し、集中して創作活動に取り組むことで、優れた作品の製作を促す。大学や学校でワークショップも行い、文化の相互理解を深める機会を設けるとともに、アーティストの活躍を、映像を通し世界に発信する。

世界に山形の魅力を発信しながら、映画の楽しさを共有する【やまがた映画パッケージ】

2016 年から始めた、映像を渴望している地域に映画を届け、山形市の魅力の PR にも繋がる活動を行う。2017 は映像環境の未整備地域でもあり、山形市民が日本語教育など 20 年に渡り支援を続けているインドネシアのパプア州（ジャヤプラ市）で、山形市の観光や伝統的工芸品の映像に翻訳（現地言語）をつけた映画の上映を継続実施する。2018 年以降は、ネットワーク加盟都市や他都市とのアーカイブ交流として、現地語字幕のついた作品の収集や上映を行う。また、国際協力機構と連携し、山形での映像教育のメソッドを生かし、アフリカでの映像教育の実践を模索する。

若者を育てるアジアの拠点【やまがた創造都市国際会議】

創造的な活動を通じて持続可能な都市づくりに焦点をあてた国際会議を開催する。映画監督、関係者に加え、創造都市ネットワーク加盟都市（ブラッドフォード、ボローニャ、プサン、鶴岡など検討中）や隣接する宮城県仙台市等の関係者を招聘し、映画等の創造産業を用いて、都市の発展のために何が出来るか、開かれた会議を行う。大学との連携を通して、特に次世代を担う若者が、創造都市ネットワークへの理解を深め、国際的な会議に参加する機会を作り、グローバルな人材として育つ場を設ける。2017 年 10 月には山形大学主催の国際シンポジウム「大学のアート資源活用シンポジウム」と相乗効果を図りながら連携開催。テーマは、東日本大震災などカストロフィを記録することの意味を議論する。2019 年は、子どもの映像教育の取り組みをテーマ

に開催する予定。また、この国際会議での連携を通し、創造都市ネットワーク間で積極的な交流を行う。中でも同分野の加盟都市であるブラッドフォードと、高齢者施設で回顧療法として映像を活用するメモリーバンクや、若者への映像教育の取り組みとの連携は、すでに検討を始めている。

10.3 行動計画を実施するための年間予算

行動計画を実行するための年間予算の概算に加え、その中で地域・国際的な事業にあてがわれるそれぞれの割合（％）の提示も望まれる。資金のみならず、人件費や施設使用料等、市が投入するとされる全ての財源を示すこと。予算を完全なものとするために、想定される国内外の資金援助（地域または国際的な開発銀行、機関等）の歳入も記すこと。型にはまらない、革新的な資金集めの手段も示すことが出来る。

評価は予算の規模ではなく、行動計画における予算の現実性・首尾一貫性・実現可能性・長期的な持続可能性を元に判断される。（最大 500 文字）

創造都市推進事業に、2017、2019 年に（映画祭開催年）1 億 8317 万、2018、2020 年 1 億 1803 万。（うち地元向け事業は 184 万円、国際事業に 317 万円。映画祭開催に 1 億 2100 万、映画祭開催準備に 5050 万。年間の科目別歳出は人件費 5330 万円、コミュニケーション費 500 万円。そのうち国内の助成金、映画祭開催年 2120 万、映画祭準備年に 585 万円を予定している。今後、市民の提案で実施する事業は、クラウドファンディングから歳入も見込む予定。

10.4 認定された場合、どのような組織において行動計画と運営実施する予定か

ネットワークの目的達成のため、市の組織と統治構成を示すと同時に、行動計画を確実に実施し市による活発な貢献を促す、人材資源と存在（ユニット（仮））がこれから設立されるということを示す。ここに提案されるユニットの責任者は、認定された場合には、市の焦点（主要な連絡者）となる。ユニットの組織構成と実務計画と共に、行動計画を実施する際にパートナーとなる可能性のある重要な専門家、非政府組織、学術機関の名前、称号、連絡先を記載すること。（最大 1,000 字）

山形市創造都市推進協議会は、映画や他の創造資産を産業振興・観光振興に活かしたまちづくりの方向性を協議する。協議会のメンバーは、会長を山形市長とし、山形の文化財団、放送関連企業、YSO、山形美術館、山形商工会議所、山形青年会議所、山形市観光協会等20以上の団体が所属する。協議会の事務局は、山形市企画調整部文化振興課に設置し、市役所職員が協議会の運営と事業のマネジメントとワーキングチームとの連絡や調整を行う。協議会の下には10.1や10.2で挙げたプロジェクト毎に専門部会を置き、YIDFF、YSO、山形美術館、山形大学、TUADの担当者が中心となり行動計画を実施する。また、各プロジェクトには、学生を含めた市民ボランティアによるワーキングチームが、それぞれ直接的に行動計画に携わっている。そのほか市長代理人が、海外の都市との連絡窓口となる。

10.5 市内での広報と啓発の計画

ネットワーク推進への意識向上とネットワークの目的を広く広報・宣伝する計画と同時に、その行動計画による結果と影響を記載すること。（最大 1000 文字）

創造都市推進協議会は、日・英・仏のホームページに創造都市に関する取り組みと市のアクションプランの成果をアップデートするほか、世代に合わせた広報活動を展開し、Facebook や You Tube 等の SNS を利用し、情報を頻繁に更新、共有する。上記協議会の団体が、団体ごとに「創造都市山形」を発信していくほか、ラジオ局、テレビ局で独自の枠の番組を制作。山形市の全戸に配布されている「広報やまがた」では、創造都市の取り組みを毎月掲載していく。山形に招聘した映像作家やゲストは、それぞれ山形や創造都市事業について PR を行い、映画活動を草の根で支えている市民ボランティアがそれぞれ情報を発信し、映画上映などを広めていく。これらの情報は、文章や写真だけではなく、動画でも発信し、映像文化創造都市である山形をイメージ付ける。

11. 認定後の事業報告書の提出

認定された場合、ユネスコが要求する、創造都市として行った有効な活動の報告とその影響についての詳細な情報を記載した事業報告書を 4 年ごとに提出する。

12. ネットワーク年次総会への参加

認定された場合、少なくとも1人の代表者を含む都市の代表団として、ユネスコ創造都市年次総会に出席するものとする。なお、その際の費用は自己負担とする。もし、2人以上の代表者が出席する場合は、少なくとも1人は前記の焦点（主要な連絡者）、もしくは専門家を含むこと。

1 3. 事務局への情報提供

認定された場合、連絡先の詳細の変更に関する最新の情報をすぐに提供するものとする。（セクション3. 1～3. 4）

1 4. 広報資料

都市が認定された場合に、あなたの街に関する広報資料を準備するため、以下の項目を記入してください。この情報はユネスコのウェブサイトや他のUCCNとの連絡のために使われます。

提供された資料の質と正確さについては、都市が責任を負うということに注意してください。

作成を容易にするために、現在のネットワークメンバーの都市ページ（UCCNウェブサイト上）を参照してください。

1 4. 1 申請する創造分野に関連する文化資産や創造産業の紹介。データや統計、その他の指標を推奨します。（最大1,400字）

山形市は、今も昔も映画とともにある。日本の地方都市で、昔から映画と結びつきが強く、第二次世界大戦後すぐに映像普及活動がはじまっている25万人都市に映画館のスクリーン数が21と多く、アート系やドキュメンタリー映画など、世界中で製作された多彩な映画に触れることができる。ドキュメンタリー映画が珍しかった1989年、アジアで最初のドキュメンタリー映画祭を開催。以後、隔年10月に開催し、映像や世界の変容を常に問いかけながら、海外からの監督や専門家150人を含めた参加者24,000人を超えるイベントとして定着している。映画祭の作品は、山形ドキュメンタリー・フィルム・ライブラリーに收藏され、14,500以上の作品が視聴・検証でき、現在は東日本大震災映像作品のアーカイブも行っている。映画ロケ誘致にも積極的に取り組み、山形フィルムコミッションは、山形市や近隣の自治体での撮影相談を一括、無償で支援している。これまでも、日本と海外からの撮影班が、ロケ地として山形を選び、撮影を行っている。これにより、山形が映像で世界に発信されるとともに、地域経済と観光も刺激している。映像を専門に学ぶことのできる東北芸術工科大学からは、映像産業に従事するたくさんの若者たちが巣立っている。

1 4. 2 ネットワークが提唱している目標達成のために、市独自の行動計画に沿って市がどのように貢献しているか。（最大700字、箇条書きとして提示）

1 【やまがたクリエイティブ・ツーリズム】

文化産業やイベントの横のつながりを作ることによって交流人口の増加を図り、多様性に触れる機会を増やしていく。

2 【やまがた市民映画学校】

映画を楽しむ場を提供し、映画を広げる人材と世界に目を向けアクションを起こす人材を育てる。

3 【映像教育】

山形市と世界の多様な社会を知り、他者を理解し、またグローバルに活躍できる若者の育成を行う。

4 【やまがたアーティスト・イン・レジデンス】

開発途上国の映像作家を支援し、映画製作や上映の機会を提供するとともに、国際理解を促進する。

5 【やまがた映画パッケージ】

山形の良さを世界にPRしながら映像を見る喜びを世界、特に開発途上国へ届ける。

6 【やまがた創造都市国際会議】

創造都市間の協議の中で、映像の役割を再認識し、次世代を担う若者が創造都市と映像への理解を深め、ネットワーク加盟都市との連携を強化する。

1 4. 3 申請書の内容と申請する創造分野に関連するウェブサイトのリンクを最大4つまで。

映像文化創造都市やまがた <https://www.creative-yamagata.jp>
映像文化創造都市やまがた Facebook <https://www.facebook.com/creativeyamagata>
山形国際ドキュメンタリー映画祭 <http://www.yidff.jp/home-e.html>